## 金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

#### 第61回(平成24年6月29日)

- ・ 金融商品の販売における金融機関の説明義務等(事務局)
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

## 第62 回 (平成24年9月14日)

・ アマ以外の顧客へのデリバティブの販売(森下哲朗委員)

## 第63回(平成24年11月22日)

- · ADR 制度(神田秀樹委員)
- · 金融 ADR と銀行取締役の善管注意義務(神作裕之委員)

## 第64回(平成25年2月1日)

- ・ 投資信託の解約金返還債務に係る債権を受働債権とする相殺の倒産手続における可否 (松下淳一委員)
- ・ 金融商品の販売における金融機関の説明義務等に係る監督法的規制(岩原紳作座長)
- ・ 金融機関の金融商品の販売における説明義務、適合性の原則(前田重行主査)
- 会合の回は、平成11年からの通番。

以上

## 金融法務研究会委員

顧 問 青 山 善 充 明治大学法科大学院教授

前 田 重 行 元学習院大学法科大学院教授

野 村 豊 弘 学習院大学法学部法学科名誉教授

運営委員 岩原神作 早稲田大学大学院法務研究科教授

(座 長)

運営委員 神 田 秀 樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(第1分科会主査)

運営委員 山 田 誠 一 神戸大学大学院法学研究科教授

(第2分科会主査)

運営委員 沖 野 眞 已 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(第2分科会幹事)

運営委員 森 下 哲 朗 上智大学法科大学院教授

(第1分科会幹事)

委 員 中 田 裕 康 東京大学大学院法学政治学研究科教授

神 作 裕 之 東京大学大学院法学政治学研究科教授

松 下 淳 一 東京大学大学院法学政治学研究科教授

山 下 純 司 学習院大学法学部法学科教授

研 究 員 加 藤 貴 仁 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

加 毛 明 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成26年8月現在)

# 金融法務研究会第 1 分科会委員 (平成 24 年度)

座 長 岩 原 紳 作 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(現・早稲田大学大学院法務研究科教授)

委 員 神 田 秀 樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授

神 作 裕 之 東京大学大学院法学政治学研究科教授

松 下 淳 一 東京大学大学院法学政治学研究科教授

森 下 哲 朗 上智大学法科大学院教授

オブザーバー 森 永 雅 彦 みずほ銀行法務部参事役

(現・同行法務部次長)

島 田 和 幸 みずほ銀行法務部調査役

(現・みずほフィナンシャルグループ コンプライアンス統括部参事役)

事務局 相澤直樹 全国銀行協会業務部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

## 金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報告書名	卷数
1996.2	各国銀行取引約款の検討 - その I 各種約款の内容と解説 -	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較 - 各国銀行取引約款の検討 そのⅡ -	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

## 第1分科会

発行年月	報 告 書 名	卷数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)

## 第2分科会

発行年月	報告書名	卷数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)

## 金融法務研究会事務局

〒 100-8216 千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会(業務部) 電話 東京(03)3216-3761(代)

本報告書は研究会としてのもので、全銀協として の意見を表明したものではありません。